

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		義務教育に必要な教職員の確保				
評価方式	実績	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	16
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,566,649,000	1,557,528,000 ほか復興庁一括計上分 2,166,000	1,487,872,000 ほか復興庁一括計上分 2,075,000	1,532,183,000 ほか復興庁一括計上分 2,146,000	1,525,823,000 ほか復興庁一括計上分 2,138,000
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>
	補正予算（千円）	0	△ 11,640,474 ほか復興庁一括計上分<△2,000>	<△11,463,732> ほか復興庁一括計上分 0	0	
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	0	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	計（千円）	1,566,649,000	1,545,887,526 ほか復興庁一括計上分 2,164,000	1,476,408,268 ほか復興庁一括計上分 2,075,000		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	執行額（千円）	1,547,102,322	1,529,776,027 ほか復興庁一括計上分 2,120,210	1,460,423,523 ほか復興庁一括計上分 2,036,880		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今後の教職員等指導体制の在り方については、平成23年4月に施行された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の附則及び関係の附帯決議、教育再生実行会議における提言及び検討等を踏まえ、公立義務教育諸学校の教職員等指導体制及び教員の処遇に関する必要な措置について「教育再生の実行に向けた教職員等指導体制の在り方等に関する検討会議」において検討を行っており、その取りまとめの結果を踏まえ、平成27年度概算要求において適切に対応していく予定である。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		義務教育に必要な教職員の確保				番号	16		(千円)	
	整理番号	予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
		会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	義務教育費国庫負担金	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,532,183,000	1,525,823,000		
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	教育・科学技術等復興政策費	義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,146,000	2,138,000		
	●	3								
	●	4								
	小計							1,534,329,000 の内数	1,527,961,000 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							の内数	の内数	
合計							1,534,329,000 の内数	1,527,961,000 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		義務教育に必要な教職員の確保			番号	16	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
合計							